

## 序章 「アラブの春」2年目の動向

立山 良司

### はじめに

いわゆる「アラブの春」が始まってから2年以上が過ぎた。体制転換が起きたチュニジア、エジプト、リビアの3カ国では新体制移行への取り組みが続けられている。その中で一つの焦点となっているのは、あるべき体制の姿をめぐる各国で生じている深刻な亀裂をどう乗り越えるかだ。特に台頭するイスラーム主義の影響を受け、イスラームと政治や社会との関係をどのように規定するかで意見対立が激化している。また、リビア内戦の影響もあり、北アフリカでは相当量の重火器が出回っていると見られ、イスラーム過激派の活動活発化とあいまって治安情勢をいっそう不安定にしている。

一方、シリアの内戦はいっこうに収まる気配を見せず、国連人権高等弁務官は2013年1月初め、死者が6万人を超えたと発表した。内戦の激化はシリアという国家の枠組みそのものを崩壊させるのではないかという強い懸念を引き起こすとともに、外部からの介入を拡大させ中東の域内関係に重大な影響を及ぼしつつある。2012年11月にイスラエルとガザ地区を拠点とするハマースなどパレスチナ勢力との間で発生した武力衝突も、「アラブの春」以降の中東域内情勢の変化を反映している。

本報告書の構成は目次に示したとおりである。以下ではまず「アラブの春」以降のアラブ主要国の動向を、本報告書の各章で取り上げない国に力点を置いて概観する。その上で、地域横断的な問題として過激主義を含むイスラーム主義勢力の台頭、中東域内関係をめぐる主要アクターの動向、さらに経済問題と国民の期待値とのずれの拡大を取り上げる。

### 1. 全体の概況

#### (1) エジプト、チュニジア、リビア

中東の変動の中で、最も台頭が著しい政治潮流はイスラーム主義である。2011年末から2012年初めにかけて行われたエジプト人民議会選挙では、ムスリム同胞団の政党自由公正党、およびサラフィー主義政党が合計で全体の3分の2以上の議席を得た。さらに2012年5～6月の大統領選挙でも自由公正党候補のムハンマド・ムルシーが当選し、ムスリム同胞団は立法と行政の両府を握ることとなった。同国では2012年末に新しい憲法が発効したが、解釈によってはイスラーム主義勢力の主張が過度に重視される可能性があるとの懸念も強く、国論は必ずしもまとまっていない。イスラーム主義勢力主導の政治運営にリベラ

ル派が反発を強める中、2013年1月下旬にはカイロなど各地でデモ隊と治安部隊とが衝突するなど、ムルシー大統領にとって厳しい情勢が続いている。

チュニジアでも2011年10月の制憲議会選挙で、イスラーム主義政党アンナハダが40%強の議席を獲得し、第2党の「共和制会議（CPR）」と第4党の「エタカトル（労働と自由のための民主フォーラム）」と暫定連立政権を発足させた。制憲議会は当初、2012年10月までに新憲法を制定するとしていた。しかし制定作業は遅れ、2012年9月には暫定政府が憲法草案作成期限を2013年年2月まで延期すると発表した。制定作業が遅れている要因は、司法の役割、大統領と議会との権力配分、女性の権利、言論や信教の自由などをめぐり、なかなか合意が得られないためである<sup>1</sup>。

他の非産油アラブ諸国と同様、経済的にもチュニジアはきわめて厳しい状況にあり、政治プロセスの遅れとあいまって暫定政権と制憲議会への国民の不満が高まっている。制憲議会選挙実施1周年の2012年10月23日にはチュニジア各地でデモがあり、「国民は政権交代を望む」「雇用、自由、尊厳」など、革命時のスローガンが叫ばれた。また2012年11月末から12月初めにかけては、経済状態が特に悪い内陸部のシリアナなどいくつかの都市で暴徒化したデモ隊と治安警察が衝突する事件が相次いだ。さらにチュニジア労働総同盟（UGTT）が全国規模のゼネストを呼びかけ、首都チュニスでUGTT関係者とアンナハダ支持者が衝突する事件も発生した。結局、ゼネストそのものは回避されたものの、観光客や投資の減少の結果、失業率はベンアリ体制が崩壊した2011年初めの13%から2012年後半には18%にまで上昇したといわれ<sup>2</sup>、暫定政権、さらに2013年中には発足する予定の本格政権にとって経済の立て直しは非常に重たい課題となっている。

一方、約半年間にわたる内戦を経て新体制への移行プロセスを歩み始めたリビアでは、2011年11月に発足した国家暫定評議会の下、2012年7月に国民議会（制憲議会）選挙が行われた。大きな混乱はなかったものの、チュニジアなどと同様、投票率は約60%とそれほど高くなかった。選挙という行為そのものに国民がまだ慣れていないためかもしれない。政党間で争われた比例区（200議席中80議席）では暫定政権の前首相マフムード・ジャブリル率いるリベラル派の国民勢力連合が39議席と第1党となり、同胞団系の正義発展党は17議席にとどまった。正義発展党がそれほど伸びなかった理由について、カッターフィ政権下で徹底的に弾圧された同胞団は国内に十分な下部組織を持っていなかったため、今後はリビアでも同胞団系が支持基盤を拡大するとの指摘もある<sup>3</sup>。

2012年8月に国家暫定評議会から権力の移譲を受けた制憲議会は9月にムスタファ・アブーシャグルを新首相に選出した。しかし、アブーシャグルは組閣することができず、10月に改めてアリー・ジダンが首相に選出され新内閣を発足させた。ジダンはカッターフィ

政権で外交官を務めていたが、1980年に亡命し反体制グループの一員として活動していた。

リビアにおける最大の問題は各地で武装グループ跋扈<sup>ばつこ</sup>して、武装勢力同士による対立や治安部隊責任者に対する暗殺などが続いていることだ。これに対し中央政府の関係機関は手を打つことができないまま傍観者の状態にあり、部族間対立の調停も中央政府ではなく地域の名望家が行っているといわれる<sup>4</sup>。これらリビア国内で活動している勢力が暴力的なイスラーム過激派か、内戦の最中にリビア各地に生まれた武装集団であるかは見方が分かれている<sup>5</sup>。なお、チュニジアとリビアでは2012年9月に、それぞれ米大使館（チュニス）と米領事館（ベンガジ）が襲撃される事件が発生したが、これについては第2節で述べる。

## （2）その他のアラブ諸国

モロッコでは、2011年7月、政治改革を求める動きに対し国王ムハンマド6世が国民投票により憲法改正を行い、議会による首相選出が成文化された。改正憲法に基づいて行われた11月の下院選挙で、イスラーム政党で野党だった公正発展党が第1党となり、2012年1月には同党を中核とする連立政権が発足した。公正発展党は自らの役割を「第三の道」と呼び、王室と公正発展党とのパートナーシップによってより大きな改革を実現していると見ている<sup>6</sup>。このように「アラブの春」へのモロッコの対応は成功しているかに見える。しかし、王室が依然として絶対的な権力を握り、基本的人権が十分に保障されておらず、経済状態が改善しないことなどから、国民の不満はかなり高いとの見方も多い<sup>7</sup>。

モロッコと同様、王制で非産油国のヨルダンでも難しい状況が続いている。同国でも2011年春以降、政治改革を求めるデモなどが相次ぎ、アブドゥラー国王は改革に取り組む姿勢を示し、首相を繰り返し更迭することで対応してきた。さらに同国王は2012年10月に国会を解散し、選挙を2013年1月下旬に前倒し実施した。新議会には初めて首相を選出する権限が与えられた。しかし、最大野党であるムスリム同胞団系のイスラーム行動戦線は、改正された選挙法に基づく議席の割り当てが、王室支持が多い部族出身候補に偏重しすぎているとして選挙への参加をボイコットした<sup>8</sup>。

第4節でみるように、ヨルダンを含むアラブ非産油国はいずれも厳しい経済状態に置かれている。ヨルダンの場合、厳しさにさらに拍車をかけているのが、シリアからの難民の流入である。国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）によれば、2013年1月25日現在、ヨルダンに流入したシリア難民はUNHCRに登録している者だけで20万人に達しているが、ヨルダン政府は非登録を含めると30万人以上の難民がいると推定している<sup>9</sup>。そうした中、アンマンやその他の主要都市で2012年秋以降、燃料代値上げなどに抗議するデモが拡大し、

一部では王制反対のスローガンが公然と叫ばれたと報じられている。なお、ヨルダンを含む周辺諸国におけるシリアからの難民数は表1のとおりである。

表1 周辺諸国における UNHCR 登録シリア難民数 (2013年1月25日現在)

|      | 難民数     | 備考             |
|------|---------|----------------|
| トルコ  | 162,329 | 都市部の7万人(推定)を含む |
| レバノン | 223,231 | 登録待ちの難民を含む     |
| イラク  | 77,415  |                |
| ヨルダン | 204,303 | 登録待ちの難民を含む     |
| エジプト | 14,156  |                |

(出所) UNHCR

湾岸アラブ王制・首長制諸国の中では、依然としてバハレーンで不安定な状況が続いている。バハレーン政府は反政府運動の動きを力で抑え込んでいるが、デモが散発的に続き、治安部隊との衝突が絶えない。サウジアラビアは2011年以来、多額の補助金を出すなどして、改革要求運動の鎮静化にほぼ成功した。しかし、2011年10月と2012年6月に立て続けに皇太子が死亡した結果、後継者問題がいっそう重要性を増した。また、サウジ国内にも立憲君主制など政治改革を求める動きがある。

このほかクウェートでも2012年12月1日に国民議会選挙が行われたが、選挙方法をめぐるとの対立から野党が選挙をボイコットし、政府との対立が続いた。クウェートの政府と国民議会との対立は歴史的なものであり、「アラブの春」を契機に始まったわけではない。しかし、「アラブの春」を背景に地域全体で高まっている政治改革を求める要求が、クウェートにも影響していることは否定できない。オマーンでも2011年春から高まった政治改革の要求を受け、オマーン議会に立法権を付与するなどの改革が行われた。湾岸協力会議(GCC)加盟国で議会に立法権が付与されたのはクウェート、バハレーンに次いで3カ国目である。ただ、オマーンの改革はきわめて漸進的であり、オマーン議会はクウェートやバハレーンの議会ほど重要な役割を果たしていないとの見方もある<sup>10</sup>。

いずれにしてもアラブの王制8カ国は「アラブの春」が引き起こした困難な状況がある程度、乗り切りつつあるのかもしれない。特に産油国の場合、高めに推移している原油価格の恩恵を受け、ばら撒きと部分的な政治改革によって事態の鎮静化に成功したかに見える。しかし、「アラブの春」の背景となった政治・社会的な構造要因に変化はなく、とりあ

えず「時間稼ぎをしている」だけの状況かもしれない<sup>11</sup>。

## 2. イスラーム主義勢力の台頭

2011年以降の政治変動の中で明確なことの一つは、イスラーム主義勢力が各地で台頭してきていることである。イスラーム主義とは一般的に政治や社会が直面している問題の解決をイスラームに求め、イスラームの教えや規範を現実に適用すべきだとのイデオロギーや運動を指している。ただ、イスラーム主義といってもさまざまな流れがあり、一括りに論ずることはできない。

「アラブの春」以降、最も注目を集めているのはエジプトのムスリム同胞団とその政党の自由公正党に代表される潮流である。チュニジアのアンナハダやモロッコの公正発展党も同様の潮流である。彼らは政治や社会の漸進的な改革を目指すという立場をとっているため、穏健派と呼ばれることが多い。

同様に注目を集めているのがムスリム同胞団などよりイスラーム的原理を重視するサラフィー主義勢力である。ただ、同じようにサラフィー主義と呼ばれる潮流でも、エジプトの場合は政党を結成し選挙に参加することで自分たちの主張を政治に反映させようとしているが、チュニジアのサラフィー主義者は選挙を通じた政治参加を否定しているとの指摘もある<sup>12</sup>。実際、2012年9月14日にチュニスの米大使館とアメリカン・スクールが暴徒に襲われた事件はサラフィー主義者の仕業との見方が支配的だ。例えばチュニジアのモンセフ・マルズーキ大統領は、大使館襲撃事件の犯人はサラフィー主義者であり、彼らは極めて少数派で実際的な脅威ではないが、連立与党の中核政党アンナハダにとって最悪の敵であると断じている<sup>13</sup>。

K. デラクーラはイスラーム主義者を①暴力に訴える過激派、②サラフィー主義勢力（イスラーム的原理の重視）、③穏健イスラーム主義勢力に3分類しているが<sup>14</sup>、上記のようにサラフィー主義者もまた文脈によって使われ方が違うことは留意する必要がある。

このようにイスラーム主義にはさまざまな潮流がある上、イスラーム主義に反対する勢力もいる。この点でG・ゴーズは、「アラブの春」により政治体制の移行期に入ったアラブ諸国が冷戦終結後の東欧諸国と大きく異なる点は、イスラームと政治や社会との関係をいかに規定するかをめぐり、イデオロギー上のコンセンサスが存在しない点にあると指摘している<sup>15</sup>。アラブ諸国の多くの国民は「イスラームが解決」というスローガンに代表されるイスラーム主義を支持しているが、その一方で少数派ながらイスラーム主義の流れに強く抵抗している勢力も存在しており、二つの立場の対立が深まっているというのだ。確かにエジプトでもチュニジアでも憲法制定過程において、両派の対立が深刻化している。

A・ステパンはチュニジアにおいて、「双子の宗教的寛容性 (twin tolerations)」が機能している故に、民主化への移行を成功裏に進めていると論評している<sup>16</sup>。彼が言う二つの寛容とは、宗教の政治に対する寛容（宗教に基づいた主張で国家の権威を否定しない）、および政治の宗教に対する寛容（国民の宗教的な権利を国家が制限しない）の双方向の寛容である。しかし、チュニジアにおいてもサラフィー主義者による暴力事件が相次ぐ中、世俗的な勢力からアンナハダを中核とする連立暫定政権は彼らの暴力をきちんと取り締まっていけないとの批判が強まるなど、イスラームをめぐる国民の間の亀裂は簡単には埋めることができないようだ。

イスラームと政治や社会との関係をめぐっては「トルコ・モデル」が一時、盛んに言及された。この場合のトルコ・モデルとは、イスラーム政党と軍が対立していた時期を経て、すでに10年以上にわたり公正発展党が政権を握っているトルコでは、イスラームと政治との調和が実現しているとの評価に立つものだ。しかし、公正発展党自身は自らをイスラーム政党とは規定しておらず、実際に非イスラーム主義者を傘下に擁している。かつトルコの国是である世俗主義<sup>17</sup>を受け入れた上で行動している。その点でアラブ諸国におけるイスラーム主義政治勢力とは前提が異なっており、「トルコ・モデル」の有効性にも疑問が提示され始めている。

「アラブの春」が高揚する中、トルコとともにインドネシアのケースも注目された。人口面で世界最大のムスリム国である同国では1998年の政変以降、民主化が定着している。イスラーム系政党は存続しているが、いずれも民主主義制度の枠内で行動しており、移行期における一つのモデルを提示していると考えられたからである。ただエジプトやチュニジアとの決定的な違いは、インドネシアにおけるイスラーム系政党はその勢力を拡大することができず、少数派にとどまっていることである。ここにも現在の国家とイスラームとの関係の多様性を見ることができる。

ジハード主義者のような暴力に訴える過激派の拡大も、「アラブの春」の移行期における混乱がもたらした負の側面である。2011年にリビアのカッターフィ体制が崩壊する過程で大量の武器が流出し、それを手にしたイスラーム過激派がマリ北部を拠点に活動を活発化させているとの報道は多かった。さらに2012年9月11日には、リビアのベンガジの米領事館が襲撃され、滞在中の駐リビア米国大使ら4人が殺害される事件が発生した。この直後にチュニスでも米大使館などが襲われた。この前後、預言者ムハンマドを侮辱したとされる米国製の映画に対する抗議活動がアラブ諸国などで発生し、各地の米国大使館前で抗議デモが行われていた。

しかし、前述したチュニジアのケースと同様、リビアのケースも単に激高したデモ隊が

大使館内に乱入したのではなく、イスラーム過激派による計画的な犯行とみられ見られている。例えば米上院の国土安全保障・政府問題委員会は2012年12月末、ベンガジ領事館襲撃事件に関する調査結果を出した。それによると、ウサマ・ビンラーディンの死亡を受けてアル・カーイダの中核グループが弱体化する一方で、アル・カーイダと直接のつながりはなくてもジハード主義という共通のイデオロギーを持つ暴力的なイスラーム主義過激組織が過去2,3年の間に出現しつつあり、それが事件の背景になっていると指摘している<sup>18</sup>。

また2012年2月の大統領交代以降も政情不安定が続くイエメンや、さまざまな武装勢力が流入しているシリアでも、イスラーム過激派が活動を活発化させている。エジプトのシナイ半島においても、イスラーム過激派が繰り返しテロ事件を引き起こしており、ガザ地区の動向との関連も指摘されている。さらに2013年1月、アルジェリアで天然ガス・プラントがテロリスト集団により襲撃され、人質となった日本人を含む多数が犠牲者となる不幸な事件が発生した。

### 3. 中東の域内関係の変化

#### (1) シリア情勢をめぐる駆け引き

シリアのアサド体制が崩壊の危機に瀕していることで最も警戒感を強めているのはイランであろう。このことを端的に示しているのは、イランの国家安全保障最高評議会書記サイド・ジャリリの2012年夏の発言である。彼は「シリアで起きていることはシリア国内問題にとどまらず、抵抗の枢軸とそれに敵対する中東域内および国際的な勢力との闘いだ」「シリアは抵抗の枢軸の不可分の要素であり、イランはこの枢軸が破られることを容認しない」と述べ、イランとシリアが「抵抗の枢軸」を形成していることを強調した。「抵抗の枢軸」とはイスラエル、さらに米国に対抗する枢軸との意味である。2013年1月にはハーメネイ最高指導者の外交顧問で元外相のアリー・ベラヤティが「アサド大統領（体制）が崩壊すれば、イスラエルに対する抵抗ラインが破られてしまう」と同趣旨の発言をしている。

イラン自身は否定しているが、イランがシリアに対し武器を供与していることは確かなようだ。イランに対する国連制裁監視委員会専門家パネルは2012年5月、イランが過去1年にわたりシリアに不法に武器を送っているとの報告書をまとめ、同監視委員会は12月に武器を輸送したとしてイランの2企業を制裁対象に加えた。また、イラン革命防衛隊司令官のムハンマド・ジャアファリは同年9月、初めて公式に革命防衛隊アル・クドゥス部隊メンバーがシリアに駐留していることを認めた。ただ同司令官は「知識や助言」面での支援を行っているだけで、「軍事的なプレゼンスには当たらない」と述べている。

こうしたイランの動向に対し、周辺諸国は警戒心を強めている。ただ、トルコやエジプト、サウジアラビアなどのスンナ派諸国が一致してイランと対決しているとの見方はあまりにも一面的に過ぎるだろう。シリア問題などを協議するため、サウジアラビアのアブドゥッラー国王の呼びかけで2012年8月にメッカで開催されたイスラーム協力機構(OIC)臨時首脳会議にはイランも招待され、アフマディネジャード大統領が出席した<sup>19</sup>。また同会議でエジプトのムルシー大統領が呼びかけたシリア問題協議のための地域主要国によるコンタクト・グループ会合はエジプト、サウジアラビア、トルコとイランからなっており、その後も協議を続けている<sup>20</sup>。ムルシー大統領は9月下旬のエジプト国営テレビとのインタビューで、イランを協議に加えた理由について「イランは地域の主要なプレーヤーであり、シリア問題の解決のために活発で有効な役割を果たし得る」と説明している。さらに2013年2月にはアフマディネジャード大統領がカイロを訪問した。OIC首脳会議出席のためだったが、イラン大統領のエジプト訪問は1979年の革命以来、初めてだった。

だが、これらの取り組みはシリア問題の解決に向けた統一的な対策を打ち出せていない。それは同問題に対するイランと他の諸国との立場が大きくかけ離れているからだ。8月末にテヘランで開催された非同盟諸国首脳会議で、ムルシー大統領がシリアのアサド政権を「正当性なし」と非難し、反体制派支持を訴える演説をして、開催国イランを慌てさせたことは、両国の立場の相違を如実に示している。さらに同大統領は9月のコンタクト・グループ会合でイランのアリー・アクバル・サーレヒ外相に対し、イランのアサド政権支援がエジプトにとってイランとの関係改善の阻害要因になっていると述べたと報じられている。

シリア問題への対応の違いは、トルコとイラン関係にも影響を及ぼしている。2012年12月にはアフマディネジャード大統領がトルコ訪問を突然キャンセルした。キャンセルの明確な理由は説明されていないが、その直前にはイラン軍司令官がトルコのシリア国境地帯におけるパトリオット・ミサイル配備計画を「脅威」と非難する発言をしており、シリア問題に対する両国の立場の相違が両国関係を難しいものになっている。

## (2) エジプトの外交的役割の拡大とガザ孤立策の崩壊

前節で述べたシリア問題への対応でも見たように、エジプトのムルシー大統領は外交活動で活発な動きを見せている。特に国際的な評価を受けたのは、2012年11月に発生したイスラエルとハマースなどパレスチナ勢力との武力衝突の仲介工作だった。ムルシーは衝突が始まった直後から、イスラエル、ハマース、米国などと連絡をとり、8日目に停戦合意を発効させることに成功した。エジプトが停戦合意成立に重大な役割を果たしたことは、



停戦合意にエジプトは合意の「スポンサー」であり、各当事者から合意順守状況についての報告を受けると明記されていることにも示されている。オバマ米大統領も停戦発効直後のムルシー大統領との電話会談で、仲介努力に対する謝辞を述べたという。さらにエジプトはその後、ガザの封鎖緩和など停戦合意の履行に関するイスラエルとパレスチナ双方の協議の仲介役を務めている。

ムバーラク政権時代のエジプトも、パレスチナ問題では仲介者の役割を果たした。しかし、ガザ封鎖政策に全面的に協力するなど明らかにイスラエル寄りの姿勢をとっており、ハマースはエジプトの「中立性」に強い疑問を抱いていた。その意味でムルシー政権下のエジプトは、パレスチナ問題で新たな役割を果たす可能性を示したといえる。

いずれにしてもムバーラク体制崩壊以降、ガザ封鎖政策の基盤は失われつつある。2012年10月にはカタールのハマド・ビン・ハリファ・アル・サーニー首長がガザを訪問し、復興のための4億ドルの援助をプレッジした。国家元首によるガザ訪問は2007年のガザ封鎖開始以来、初めてだった。また12月には、ハマースのハーリド・メシャル政治局長がガザを初訪問した。停戦合意ではイスラエルによるパレスチナ側指導者個人を狙った標的殺害攻撃の停止も盛り込まれており、同政治局長のガザ訪問もこの停戦合意によって可能になったといえる。

他方で、ムスリム同胞団が率いるエジプトがアラブ外交の表舞台に登場したことに、サウジアラビアなどGCC諸国は警戒を強めているとの指摘もある<sup>21</sup>。それによれば、GCC諸国はエジプトが持っている戦略的な重要性、特にシリア問題やイランの核開発問題での重要性を十分に認識している一方で、ムスリム同胞団のイデオロギーが自国に波及することを懸念しているという。

#### 4. 非産油国における経済の低迷：期待値をどう埋めるか

第1節でも触れたが、アラブの非産油国は経済や財政で極めて厳しい状態に置かれている。国際通貨基金（IMF）のデータによれば<sup>22</sup>、エジプトのGDP実質成長率（年率）は2010年には5.1%だったが、2011年には1.8%に落ち込み、2012年も2%にとどまると予想されている。チュニジアも同様で、2011年はマイナス1.8%となっている。また、観光客の減少などから経常収支の赤字も急速に拡大しており、2012年予測でエジプトが87億ドル（2010年43億ドル）、チュニジア36億ドル（同21億ドル）、ヨルダン44億ドル（同19億ドル）、モロッコ76億ドル（同39億ドル）と、2年間で1.5～2倍になっている。

この結果、エジプトの2012年末の外貨準備高は156億ドルと、2010年末の半分以下に落ち込む見込みだ。エジプトは2012年11月、IMFから48億ドルを借り入れることに原則

合意している。しかし、IMF が求める財政健全化策導入などの問題があり、最終合意には達していない。

財政や経常収支の赤字とともに、雇用も各国政府にとってきわめて重大な課題だ。国際労働機関（ILO）によれば<sup>23</sup>、北アフリカ諸国の全体の失業率は2011年で10.9%と2010年の9.6%を1ポイント以上増加した。特に失業率が高いのは若年層（15～24歳）の27.1%、女性の19%で、若年女性に至っては41%にも達している。背景にあるのはいうまでもなく人口の増加で、北アフリカの2011年現在の労働力人口は7240万人と20年前の1.7倍にも増えている。

一方で、「アラブの春」により体制が転換した4カ国では、将来に対する国民の期待はきわめて高い。表2はギャラップ社が2012年2月から5月にかけて北アフリカ5カ国とヨルダン、イラク、イエメン、およびパレスチナにおいて行った意識調査の結果である。この表で明らかのように、体制が変わったチュニジア、リビア、エジプト、イエメンの4カ国では治安・安全面、経済、さらに統治の3分野に関し、「良くなる」との回答がいずれも70～80%超もあり、「悪くなる」を大きく上回っている。他方、体制に変化がなかった5カ国・地域では、いずれの分野でも「良くなる」と「悪くなる」がほぼ拮抗しているか、国によっては「悪くなる」と悲観的な見方が多い。結局、政治変動があった4カ国ではいずれも国民が楽観的で、将来に対する期待度が非常に高いことを意味している。

表2 「アラブの春」と各国国民の期待度

|        | 治安・安全 |      | 経済   |      | 統治   |      |
|--------|-------|------|------|------|------|------|
|        | 良くなる  | 悪くなる | 良くなる | 悪くなる | 良くなる | 悪くなる |
| チュニジア  | 80    | 13   | 67   | 21   | 69   | 17   |
| リビア    | 78    | 12   | 87   | 3    | 84   | 3    |
| エジプト   | 74    | 20   | 76   | 16   | 81   | 13   |
| イエメン   | 77    | 11   | 77   | 8    | 79   | 6    |
| モロッコ   | 31    | 38   | 30   | 32   | 34   | 29   |
| アルジェリア | 41    | 43   | 41   | 41   | 42   | 38   |
| ヨルダン   | 19    | 68   | 23   | 59   | 23   | 60   |
| イラク    | 45    | 26   | 41   | 26   | 46   | 20   |
| パレスチナ  | 38    | 47   | 39   | 45   | 44   | 41   |

(出所) Dalia Mogahed, "Opinion Briefing: Arab Nations Differ on Uprisings' Upside," *U.S. Foreign Policy Opinion Briefings*, Gallup, 2012.9.12

その分、エクスペクテーション・ギャップは相当大きい。まだ混乱が続き、経済の立ち直りに時間を要する移行プロセスにあって、新体制が国民の高い期待にどこまで応えられるかは、移行プロセスを左右する根本的な課題である。

## むすび

「アラブの春」が始まった 2011 年の後半ごろには早くも、体制移行に伴う混乱やイスラーム主義者の台頭を目の当たりにして、「アラブの春は終わった」、さらに「アラブの冬」「イスラームの冬」が到来したとの論評がマスコミを中心にかなり流布した。現在もその状況に変わりはなく、多くの論評は悲観的な見方であふれている。

本稿もその点では例外ではなく、体制移行期にあるアラブ諸国が直面している多くの障害を指摘している。ただ本稿、さらに本報告書の基本的な視点は、これほど構造的な変化を伴う政治変動が1年や2年で終息するはずもなく、成功したか否かの評価を現時点で下すことはあまりにも拙速すぎるというものである。体制移行期を経て民主主義が定着したか否かを評価するには少なくとも10年ほどの時間が必要だろう。このことは本報告書第6章で扱っているインドネシアの例からもうかがえる。また、2000年にミロシェビッチ体制を倒したセルビアでは現在も、欧州安全保障協力機構（OSCE）などヨーロッパの地域機構が民主化支援を行っている。

問題は本稿でも概観したように、移行期にある各国は実に多くの課題や障害を抱えていることだ。あるべき政治や社会のあり方に関しさまざまな議論があり、特にイスラームをどう位置づけるかについてイデオロギー的な対立がある。政軍関係や武器の流出といった問題も克服しなければならない。加えて国民の期待は高いが、パイは限られている。このような多くの障害に直面する中で、中央アジアやコーカサス地域の旧ソ連のイスラーム諸国が権威主義体制に逆戻りしてしまった事例は、決して遠い過去の歴史ではない。さらに中東では、シリア内戦の周辺諸国への拡大、イランの核開発問題への対応、シナイ半島の治安の悪化とガザ情勢など軍事・安全保障上の問題が3年目を迎えた「アラブの春」の今後に暗い影を投げかけている。

このような状況を踏まえれば、「アラブの春」の将来が決して楽観できるものでないことはいまでもない。だからこそ移行プロセスという長期的な視点に立った上で、個々の国および地域全体の動向を注視する必要がある。さらに中東の安定は日本を含めた国際政治や経済に重大な影響を及ぼす。日本も拙速な評価を戒めるとともに、移行期にあるアラブ諸国で民主主義をどのように定着させるかに関し、長期的なビジョンを持って取り組んでいく必要がある。

—注—

- <sup>1</sup> Isobel Coleman, “Tunisia’s Transition Continues,” *Democracy in Development*, October 23, 2012 <<http://blogs.cfr.org/coleman/2012/10/23/tunisias-transition-continues/>>, accessed on January 11, 2013.
- <sup>2</sup> “Economic Frustration Simmers Again in Tunisia,” *The New York Times*, December 1, 2012.
- <sup>3</sup> Dirk Vandewalle, “After Qaddafi: The Surprising Success of the New Libya,” *Foreign Affairs*, 91(6), November/December 2012, p.13.
- <sup>4</sup> リビアの武装勢力の問題については以下を参照。International Crisis Group, “Divided We Stand: Libya’s Enduring Conflicts,” *Middle East/North Africa Report*, No.130, 14 September 2012.
- <sup>5</sup> “Libya’s New Crisis: A Wave of Assassinations Targeting Its Top Cops,” *Time*, November 26, 2012.
- <sup>6</sup> 「第三の道」とは、国王による上からの限定的な改革でも、体制に対する革命運動でもない道を歩むとの意味で、公正発展党自身が提示した。
- <sup>7</sup> 例えば Marina Ottaway, “Morocco: Can the Third Way Succeed?” Carnegie Endowment, July 31, 2012 <<http://carnegieendowment.org/2012/07/31/morocco-can-third-way-succeed/d3op>>, accessed on January 26, 2013.
- <sup>8</sup> ヨルダンの新選挙法では、有権者は選挙区ごと、および全国一区の比例区での投票という2票を持っている。しかし、部族出身候補に有利といわれる選挙区への議席配分が150のうち123で、政党が競合する比例区への割り当ては27しかない。
- <sup>9</sup> UNHCR はシリア情勢の悪化に伴い、ヨルダンに流入するシリア難民は2013年末には43万人に達すると推定している。ヨルダンには加えて、198万人（2012年1月現在）と周辺諸国では最大のパレスチナ難民が在住しているほか、2003年のイラク戦争以来、避難してきたイラク難民も45万人住んでいる（2013年1月現在）。
- <sup>10</sup> Greg Power, *The Difficult Development of Parliamentary Politics in the Gulf: Parliaments and the Process of Managed Reform in Kuwait, Bahrain and Oman*, The London School of Economics and Political Science, October 2012, p.25.
- <sup>11</sup> Hicham Ben Abdallah El Alaoui, “Are the Arab monarchies next?” *Le Monde Diplomatique* (English Edition), January 2013 <<http://mondediplo.com/2013/01/02arab>>, accessed on January 18, 2013.
- <sup>12</sup> F. Gregory Gause, III, “The Year the Arab Spring Went Bad,” The Brookings Institute, December 31, 2012 <<http://www.brookings.edu/research/opinions/2012/12/31-arab-spring-failure-gause>>, accessed on January 10, 2013.
- <sup>13</sup> Alan Philips, “Moncef Marzouki on Tunisia and the struggles of drafting a new constitution,” *The World Today*, 68(11), December 2012 <<http://www.chathamhouse.org/publications/twt/archive/view/187901>>, accessed on January 5, 2013.
- <sup>14</sup> Katerina Dalacoura, “The Arab Uprisings Two Years On: Ideology, Sectarianism and the Changing Balance of Power in the Middle East,” *Insight Turkey*, 15(1), 2013 Winter, p.81.
- <sup>15</sup> Gause, op.cit.
- <sup>16</sup> Alfred Stepan, “Tunisia’s Transition and the Twin Tolerations,” *Journal of Democracy*, 23(2), April 2012, pp.89-90.
- <sup>17</sup> トルコ憲法は前文で世俗主義を基本原則の一つに掲げ、宗教の自由を認める一方で、政治などで宗教または宗教的感情を乱用、悪用することを禁じている。
- <sup>18</sup> Joseph I. Lieberman and Susan M. Collins, *Flashing Red: A Special Report On The Terrorist Attack At Benghazi*, US Senate Committee on Homeland Security and Governmental Affairs, December 30, 2012.
- <sup>19</sup> OICはこの首脳会議で、シリアの加盟停止を決定した。
- <sup>20</sup> サウジアラビアは発足直後にコンタクト・グループを離脱している。
- <sup>21</sup> Eman Ragab, “A Formative Stage: Relations between GCC and North African Countries after the Arab Spring,” *Mediterranean Paper Series 2012: The GCC in the Mediterranean in Light of the Arab Spring*, Istituto Affari Internazionali, December 2012, pp.9-20.
- <sup>22</sup> International Monetary Fund, *Regional Economic Outlook: Middle East and Central Asia*, November 2012, pp.88, 107, 109.
- <sup>23</sup> International Labour Office, *Global Employment Trends 2012: Preventing a deeper jobs crisis*, 2012, pp.71-76.